

# 【下関市総合教育会議議事録】

## 平成29年度第2回下関市総合教育会議

開催日時	平成29年11月21日(火) 10:00~11:30
開催場所	下関市役所新館 5階大会議室
出席委員の氏名	前田 晋太郎(市長) 波佐間 清(教育長) 藤井 悦子(教育長職務代理者) 児玉 典彦(教育委員) 林 俊作(教育委員) 伊東 まさ子(教育委員)
欠席委員の氏名	欠席なし
委員、関係者及び傍聴人を除くほか議場に出席した者の氏名	総合政策部長 村上 治城 市民部長 中村 光男 防災安全課長 福田 寛 保健部長 福本 怜 保健総務課長 秋本 江利子 産業振興部長 肥塚 敬文 産業立地・就業支援課長 山田 之彦 農林水産振興部長 林 義之 農業振興課長 中野 貴広 教育部長 萬松 佳行 教育部理事 伊藤 信彦 教育部次長 井上 成人 教育政策課長 藤田 信夫 学校教育課長 木下 満明 教育指導監(生徒指導推進室長) 瀬下 信二 教育研修課長 三井 清 学校保健給食課長 山野 正俊 教育政策課長補佐 岡本 誠也 教育政策課主査 村田 浩樹 教育政策課主任 峰岡 優介
傍聴人の数	0人

次第（目次）

【開会の宣告】 .....	P 3
【市長挨拶】 .....	P 3
【教育長挨拶】 .....	P 3
【協議・調整事項】	
( 1 ) 食育の推進・学校給食の充実について .....	P 4
( 2 ) 防災の取り組みについて .....	P 10
( 3 ) キャリア教育の取り組みについて .....	P 15
【その他】 .....	P 21
【閉会の宣告】 .....	P 22

## 【開会の宣告】

萬松佳行（教育部長）

皆さん、おはようございます。では、ただいまから、平成29年度第2回下関市総合教育会議を開催いたします。よろしくお願いいたします。まずはじめに、総合教育会議の主催者であり、前田市長より開会のご挨拶をいただきます。よろしくお願いいたします。

## 【市長挨拶】

前田晋太郎(市長)

皆さん、おはようございます。本日は、今年度第2回目の総合教育会議でございます。波佐間教育長をはじめ、教育委員の皆様方には、平素から下関の未来を担う子供達のために大変なご尽力をいただいておりますことを、心から感謝申し上げます。

さて、前回5月に開催をいたしました総合教育会議におきましては、私の第1回目の総合教育会議ということで、私の教育への思いや願いについて述べさせていただきました。その際には、深い歴史、美しい自然や豊かな食文化のある素晴らしいまちである、この下関に対する愛着や郷土への誇り、その先にある家族愛、地域愛の大切さを伝えていくということを教育の柱にしていく、そういったことをするべきではないかということ、この下関の良さを幼い時にもっともっと伝えていく必要があるのではないかということなど、お話をさせていただきました。また「はじめ」に関しましては、これは絶対に許してはいけない、厳しい姿勢でいくということ。それからやはり、「基礎学力の向上」です。この3点について述べさせていただいたと思います。やはり、教育行政を進めていくためには、教育委員会と意思の疎通を図りながら、教育の課題やあるべき姿を共有していくことが大切なことだと改めて感じさせていただいているところでございます。

本日は、3点協議をしましてまいります。いずれの内容も、市長部局と教育委員会とがしっかり連携をして進めていかなければならない事項でありますので、しっかりとした議論ができればというふうに思っております。

今後、この総合教育会議の場におきまして、様々な教育課題などについて、皆様と協議・連携・調整を図り、子供達の教育環境の充実に努めていきたいというふうに考えておりますので、どうぞ本日はよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

萬松佳行(教育部長)

ありがとうございました。続きまして、教育委員会を代表して、波佐間教育長にご挨拶をいただきます。お願いします。

## 【教育長挨拶】

波佐間清(教育長)

皆さん、おはようございます。教育委員会を代表しまして、一言ご挨拶をしたいと思います。

今、市長の方からもありましたが、今年に入りまして第2回目の総合教育会議でございます。本日の総合教育会議の議題につきましては、1つは、「食育の推進・学校給食の充実について」であります。2つ目は「防災の取り組みについて」。最後の3つ目は「キャリア教育の取り組みについて」と、どれをとっても大きな3つの課題であるわけでございます。教育委員会におきましても、この議題は大変重要な教育課題であるというふうに考えております。そういう意味でも、市長部局との連携が本当に必要であると。さらに、それを進めていかなければならないというふうにも考えております。教育委員会といたしましても、これらの教育課題の一つひとつを協議・調整しながら、前田市長と教育委員会とがさらに連携をして、教育行政の推進を図ってまいりたいというふうにも考えております。

昨日は、県会議員の皆様とも様々な提案をさせていただきましたけれど、その中で、来年は「明治維新150年」ということを言っておられました。そういう中で、下関市としても「明治維新150年」、これをさらに推進をしていかなければいけないというふうにも感じているところであ

ります。どうか、前田市長さんにおかれましては、本市の教育の推進・発展に今後とも格別なご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げて、私の挨拶と代えさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

萬松佳行(教育部長)

ありがとうございました。それでは、協議・調整事項に入ります。

これより議事の進行は前田市長にお願いをいたします。よろしくお願い致します。

**【協議・調整事項】**

**(1) 食育の推進・学校給食の充実について**

前田晋太郎(市長)

それでは、協議・調整事項「(1) 食育の推進・学校給食の充実について」に入ります。

私自身、小学生を養育する父親として、子供達の食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるように、積極的に食育に取り組んでいくことが重要であろうかと思っております。私も大変給食が気になっておりまして、先般も2度ほど子供達と食事をとらせてもらいましたけれども、この点について皆様方に色んなご意見をいただきたいと思っておりますので、まずは説明の方よろしくお願い致します。

福本怜(保健部長)

それでは、本市の食育に関する取り組みにつきまして、保健部より説明させていただきます。資料1ページをご覧ください。

本市では、食育基本法に基づき「下関市食育推進計画(ぶちうま食育プラン)」を策定し、市民の食育の推進に努めているところでございます。表の1に、これまでの歩みをまとめております。まず、平成20年度に第1次計画を策定し、食育の周知を図り、平成25年度からの第2次計画では、「食べることは生きること」「食べることは命をいただくこと」、そして食育を通じて得られるものを「生きていくための財産」と捉えたコンセプトを設定し、実践を促す取り組みを進めてまいりました。現在、第3次計画の策定にとりかかっております。3次計画では、目指す姿を「つながろう! つなげよう! 財産づくりの大きな“わ”」としております。「わ」の表記をひらがなとし、「つながろう」「広げよう」「深めよう」という思いを込め、定着、そして更なる進化を目指してまいります。

次に、推進体制として、「下関市食育推進会議」にご意見、ご提言をいただいておりますが、表2に示しますとおり、教育関係の団体様にも多くご参画いただいております。この場を借りまして厚く御礼申し上げます。

それでは、子供達に向けた取り組みのいくつかについてご紹介させていただきます。

2ページ目をご覧ください。まずはじめに「食の体験教室」でございます。親子で一緒に体験し、家族で食卓を囲む楽しさや、食への関心を高めてもらうことを目的としております。親自身が初体験であることが多く、親子が同じ目線で学び体験できることから、毎年募集定員がすぐに埋まり、多くのご家族にご参加いただいております。

3ページ目をご覧ください。「バケツ稲」でございます。こちらはJA下関様のご協力のもと、バケツの中に田植えをし、それを育てて、稲刈り、脱穀も行います。子供達がいつも食べているお米の成り立ちを知り、食べ物を大切にするという気持ちを育てる取り組みでございます。こういったことについてのご理解が深まり、園や小学校において、クラス単位で取り組んでいただいております。

4ページをご覧ください。「朝ごはん3(スリー)チャレンジ」について説明いたします。子供だけで、ごはんのみそ汁を3回作り、その記録を保健部に送ると、もれなくプレゼントがもらえます。保護者には「口は出しても手は出さないで」とお願いしております。下段に目的を掲げておりますが、食育の多様な側面を意識しつつ、財産作りとしての技術向上や、食品に対する感謝の念、個性の醸成も目的としております。また、子供が作った朝ごはんを食べることで、普段朝

食を食べていない保護者にも、きっかけ作りしてほしいという考えもございます。5ページ目にチャレンジノートの写しをお示しさせていただきます。こちらは、小学3年生の男子が、初めてチャレンジしてくれたのですが、1日目には作る手順を学び、2日目にはワカメに火が通ると茶色から緑色に変わることを知り、3日目には具材も増えて、季節の野菜たっぷりのしっかりとした朝ごはんができております。

7ページ目をご覧ください。上段に保護者の声をまとめております。親があらためて出汁の美味しさに気づいたり、おばあちゃんとの思い出作りに寄与できたり、私達が予想していた以上に様々な切り口で心や体、そして家庭の豊かな育みへとつながっているというふうに思います。資料の下段に示しますとおり、この事業は「食育推進協議会」をはじめ、多くの地域の皆様方のご支援をいただきながら、推進しております。導入にあたりまして、夏休みの宿題や家庭科の授業に採用していただいたり、プレゼントとしてJAさんに特別なお米を手配していただいたり、講習会を様々な団体に主催していただいたりしております。参加者は、平成28年度実績で235人でございます。平成29年度は1割増しの260人を目標としております。3次計画におきましても重点事業に位置付け、推進していく予定でございます。

8ページをご覧ください。これは、第1次計画の計画書の1ページでございますが、今でも学校のランチルームなどで見かけることがあり、大変嬉しく思っております。第3次計画ではこの改訂版を作成し、全学校に配付することを予定しております。以上、本市の食育推進に関する取り組みについてご説明させていただきました。

前田晋太郎(市長)

続きまして、教育委員会における食育の取り組みについて説明をお願いいたします。

三井清(教育研修課長)

学校における食育に関する取り組みについて、教育研修課からご説明させていただきます。資料は9ページになります。

食育は生きる上での基本であって、知育・徳育・体育の基礎となるべきものとの認識に立ち、様々な経験を通じて食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てるために重要です。

学校における食育については、子供の食生活に関する現状を踏まえ、学校給食を生きた教材としながら、家庭や地域と連携して食に関する指導を推進しています。学校において、その重要な役割を担っている教職員が栄養教諭や学校栄養職員です。栄養教諭や、学校栄養職員は、学校給食の管理をはじめ、肥満やアレルギーなどの個別指導、学級担任と連携した食に関する授業の実施、家庭や地域と連携した望ましい食習慣の定着など、食に関する重要な役割を担っています。現在、市内の小・中学校には23人の栄養教諭と3人の学校栄養職員を配置しています。未配置の学校には、栄養教諭等が定期的に訪問し、食の安全性等に関する指導・助言を行うなど学校における食育の推進を図っており、平成28年度は栄養教諭等による巡回指導を195回実施しております。

また、栄養教諭等による食育に関するアンケートを各校で実施し、子供達の食に関する現状把握とその改善に向けた指導に役立てております。他にも、県学校栄養士会が小学校5年生、中学校2年生を対象にしたアンケートを実施しており、その調査では、朝食摂取率や残食や好き嫌い等の項目で課題が見られることがわかっています。

このような児童生徒の実態を踏まえ、食育の推進に重要な役割を担う栄養教諭等の資質向上に向けた研修会を2つほど開催しています。1つ目は食に関する指導研修会です。この研修会は、県教委主催の研修会で、1・2年目までの栄養教諭配置校において、実践発表や授業公開を行い、栄養教諭の資質向上を図るとともに、市内小・中学校の食育推進体制の強化を図ることを目的として実施しております。2つ目は食育研修会です。この研修会は食育担当者を対象として開催しております。今年度は、全国的にも食育に関して著名な講師をお招きし、「学校での食育の具体と家庭との連携について」という演題でご講義をいただいております。受講生からは、「残食や好き嫌いをなくす工夫について、実践につながる具体的な方法を学ぶことができた」とか、「食育は学

力向上や人格形成においても大切であること」や、「幼児期の食育が残食や好き嫌いに影響していることを学ぶことができた」等の感想が寄せられました。講義や実践発表を通して、学校での食育の具体的な取り組みを学ぶとともに、グループ協議を通じて各学校における課題や、様々な取り組みについて共有することができ、有意義な研修となっております。

今後も児童生徒や、学校の実態に即した内容の研修会を開催し、これらの研修会で学んだ内容が各校で具体的に実践されるとともに、栄養教諭との専門性を生かし、学級担任や家庭と連携した取り組みが進められるよう、各学校を支援してまいりたいと思います。以上でございます。

前田晋太郎(市長)

はい、どうぞ。

山野正俊(学校保健給食課長)

学校保健給食課でございます。それでは学校給食についてご説明をさせていただきます。資料の10ページをご覧ください。

まず1番目でございます。学校給食の現状につきましては、本市では、自校方式で42校、共同調理場によるセンター方式で29校に対し、毎日約20,000食の給食を提供しております。

2番目、3番目、4番目は学校給食において取り組みを行っているものでございます。

まず、2番目の地場産食材の使用につきましては、資料にお示ししておりますように、県産食材の使用率が増加傾向にあるところでございます。3番目の米飯給食につきましては、菊川、豊北では週に5回、豊田、豊浦で週4回、市内では中学校全てと南部調理場、中部調理場の受配校である小学校につきましては週4回、それ以外の自校方式の小学校では週3回の米飯給食を実施しております。4番目の食育活動の支援につきましては、地域の農業従事者の方などに食育ボランティアとしてご登録をいただき、総合学習の時間などを利用して、子供達に食や農業に対する理解を深める活動を行っていただいております。

最後の5番目は給食運営に係る課題でございます。学校給食につきましては、施設、設備の老朽化をはじめといたしまして、多くの課題を抱えております。主なものといたしましては、昭和47年から使用開始し、老朽化が著しい南部共同調理場の建て替えを含めた給食施設の再編計画、また、近年増え続けている食物アレルギーへの対応、納入業者の減少や食材価格の上昇など、安全・安心な学校給食を提供するための食材の確保が難しくなっていること等があげられております。以上、簡単ではございますが、学校給食の現状と課題等について、ご説明をさせていただきました。

前田晋太郎(市長)

はい、ありがとうございました。続きまして、農林水産振興部から下関市の農産物の状況について説明をお願いいたします。はい、林部長。

林義之(農林水産部長)

農林水産振興部から、地元の農産物を学校給食に利用していただくために、生産の状況や課題等について、お話しをさせていただきたいと思っております。

まず、お席に配布させていただいております、「JA下関さんが作成いたしました「下関の農畜産物」という小さいリーフレットで、本市の主要な農産物をご紹介させていただきたいと思っております。このリーフレットには、イチゴ、ナス、トマトをはじめといたします36の主な農畜産物等の特徴と、出荷カレンダーが載っております。出荷カレンダーを見ていただきますと、どんな野菜がいつ頃出荷されるかというのが、一目でわかるようになっております。例えば、イチゴでありますと11月から6月まで、ナスであれば6月から11月まで出荷があります。出荷量は、当然、時期によって多い少ないというのが発生してまいります。トマトは一年中、周年出荷があるというふうになっておりますが、同じものが一年中あるという訳ではございません。トマトでも、大玉トマトからミニトマトまでございますけども、色んな種類の大きさのものが周年で生産されるという意味でございます。

次に、資料の11ページ、『「下関市の農産物」について』をご覧くださいませでしょうか。

まず最初の「農産物の生産状況」でございます。JA下関さんが集荷し、共同販売している主な野菜が、どのくらい生産されているかについてのデータを掲載しております。平成28年の出荷実績では、イチゴやキャベツ、ナス、トマトについては、年間100t以上の出荷量がございます。給食での需要量がある程度カバーできるロットがあると思っております。とは申しまして、給食現場におきましては、大きさや形など出荷ではいくつかの規格がございますので、必要とされる一定サイズのものかどの程度出荷できるかというのは、その時々になってみないと、正直いってわからないという現状がございます。

2番目の「農産物の共販出荷の仕向け先市場」でございます。生産者がどこに出荷しているかということでございます。下関の農産物は、全てを市内に出荷すると市場の需要量を越えて値崩れを招くことがございます。そういうことがございますので、新下関市場の他、市外、福岡、東京、大阪などの県外にも出荷しております。このことは、価格下落リスクの軽減に加え、品質の高いものを評価の高い市場に出荷することで、農家の収益性を高めるために必要な対応であるというふうに思っております。

3番目の「安全・安心への取り組み」についてでございます。口に入れる農産物の安全・安心の確保は重要なことでございます。現在の取り組みといたしましては、出荷する農産物の生産履歴を記帳することによりまして、適切に農薬や肥料を使用されているかをJAさんがチェックする生産管理体制や、出荷する農産物についての農薬残留検査をJAで実施し、安全な農産物の消費者への提供をする体制を整備しています。ちなみに、農薬とかを散布する時も、隣の畑にかからないようにというので、粒剤、粉ではなくて粒剤を使うようなことが最近は多くなっております。ハウス栽培をしているハウスの近くでは、なるべく粉剤を使わないというのが、近隣の農家が、あとトレーサビリティというのが全部かかってきますので、そういう配慮をしているというのが生産現場の状況でございます。現在、学校給食では、生産量の多いイチゴやキャベツ、トマトをはじめといたしまして、山口県のオリジナル野菜であります「はなっこりー」などの野菜類や、ナシ、ミカンという季節の果物を生産者側でありますJAさん等との情報共有、連携によりまして、地元産の農産物の利用推進を図っていただいているところでございます。

4番目、「農産物供給の課題」でございます。給食に市内の農産物を使っていた上で課題といたしましては、必要量の確実な提供、価格の安定、この2点であるというふうに考えております。学校給食は、一定期間の献立が決まっております。納入日にあわせた生鮮野菜の供給が必要となります。特に、ハウスでない露地もの野菜では天候が影響いたしますので、確実に必要量が提供できる体制づくりが必要となってまいります。また、生産者の理解にもよりますが、市場価格の変動によりまして、給食で想定した価格を大幅に上回った場合の仕組みも必要でございます。つまり、給食に出す価格よりも市場に出した方が遥かに高いといった時に、どうやって荷を集めるかということでございます。一方、農業におきましては、農業者の高齢化と減少が続いておりまして、今後、作付面積や品目の減少に伴う生産量の減少が一層懸念されております。新たな担い手の確保も生産現場の大きな課題であると考えております。諸課題がございますけれども、地元で作られている野菜を子供達が食べることで、市内の農産物に興味をもって頂きたいと思っておりますので、教育委員会と連携を図りながら、市内の子供達に地元の野菜を学校給食で提供できればと考えております。以上でございます。

前田晋太郎(市長)

はい、ありがとうございました。それでは、今、ご説明が3部署からありましたけれども、子供達の食育についてこれをさらに充実させていくために、皆さんにご意見をいただきたいと思っております。ご質問等合わせて、よろしくお願ひいたします。はい、児玉委員。

児玉典彦(教育委員)

最初に福本部長さんに確認なんですけど、第3次計画の平成30年度から34年度までのスローガンのところに「財産づくり」というのがあるんですけど、この「財産」とは具体的にどのようなことを想定されているのでしょうか。

福本怜(保健部長)

財産といっても、金銭的な価値に置き換わるものではなく、やはり子供達が将来に渡って自らの力で、生きていく力を育むということ。そのものがその子達にとっての人生の財産になるというふうに考えております。しっかりと受け止めて、蓄えて、それを増やして行ってほしいという、そういった思いをもって財産という言葉を使わせていただいております。

前田晋太郎(市長)

お金じゃないということ。価値というか。

福本怜(保健部長)

人生における豊かさを。

児玉典彦(教育委員)

はい。ありがとうございました。

前田晋太郎(市長)

はい、どうぞ、林委員。

林俊作(教育委員)

朝ご飯を食べずに学校に行っているような子供が多い状況の中で、朝ご飯3（スリー）チャレンジは大変良い取り組みをしているなと思いましたが、もっと広めないといけないだろうと思うのと、さらに今後良い形で進めて行ってほしいと思います。今後の見通しはありますか。

福本怜(保健部長)

我々としても是非、第3次計画の中でこれは特に推していきたいというふうに考えております。当然ながら保健部だけでは難しいので、やはり教育部局との連携、ご理解いただきながら、家庭科の授業の中でも採用していただくとか、そういったことを広めていくことが、地道な取り組みではございますが、1番確実なのではないかなというふうに思っています。皆様からのご意見、お知恵を頂戴しながら、より効果的に広めていく方法につきましては、引き続き、我々としても研究していきたいというふうに思いますので、今の委員のお言葉をガッツに変えて乗り越えていきたいというふうに思います。ありがとうございます。

前田晋太郎(市長)

どうぞ、教育長。

波佐間清(教育長)

今のこの3（スリー）チャレンジですけど、応募期間があるんですか。7ページののところを見ると、平成28年度が235人、3年生から6年生まで、こういうふう書いてあるわけですが、こういうのがあるというのは、私も会議に出ていましたので知っているわけですが、こういう素晴らしい取り組みで、特に7ページの保護者の声を読んでも、本当に素晴らしいなというふうに感じます。良い取り組みなので、235人が倍増するぐらい、もっともっと広めたいなというふうにも思っているんですが、期間とかその辺のところを教えてください。

秋本江利子(保健総務課長)

保健総務課でございます。昨年度からの実施になりますけども、6月下旬から応募期間は12月下旬までというふうに期間を定めております。



波佐間清(教育長)

まだ間に合いますね。

秋本江利子(保健総務課長)

まだ間に合います。夏休みに親子で取り組んでいただいたり、3回を12月までに実施していただき応募していただくというような形になっております。

波佐間清(教育長)

ありがとうございます。

前田晋太郎(市長)

3回して、表彰っていうのはどういう評価でしょうか。

秋本江利子(保健総務課長)

3回実施してノートに記録したものを保健部の方に提出していただきます。提出いただいた方につきましては、ささやかな賞品ではございますけれども、昨年度は、地場のお米と彦島味噌を「頑張ったで賞」という形で皆さんに賞品等をご提供させていただいております。今年度も賞品についてはまだ検討中なんですけれども、皆さんにご提供する予定でございます。

前田晋太郎(市長)

ありがとうございます。

波佐間清(教育長)

チャレンジノートは各学校にもう行ってるんですか。

秋本江利子(保健総務課長)

小学校の方には配布させていただいております。

前田晋太郎(市長)

はい、どうぞ。

藤井悦子(教育長職務代理者)

資料には、家庭内で嫌いな食べ物が出たら40%弱の子供が食べ、残りの子供は食べないというデータがありました。この数値を改善するためには、幼児期からの食事が大切だと思います。私が研修支援訪問で訪れた幼稚園では、体調不良やアレルギー体質の子供を除き、他の子供達には苦手な食べ物でも先生が少量ずつ分けて配っていました。少量でも全部食べることによって達成感や満足感が得られ、中には、おかわりする子供も出てきたそうです。やはり、幼児期に嫌いなものを避けるのではなく、少量ずつでも食べさせていくことが大切だと思います。学校教育においても、食育で様々な取り組みがあるそうですが、他にどのような取り組みがあるのか教えていただければと思います。

三井清(教育研修課長)

学校教育における食育の取り組みですけれど、給食に関しての好き嫌いは藤井教育委員さんがおっしゃいましたように、少しずつでも慣れさせていく、食べさせていくという努力もしながら、無理をしないで、全くそれを拒絶してしまうというようなこともないように、少しずつ訓練をやっていくというのが良いのかなと思います。学校において食育を進めていくためには、やはり組織的・計画的に進めていくことが必要になると思いますので、食に関する知識や能力等を総合的に子供達が身に付けていくためには、学校全体で指導していくということが必要になるかと思っています。そのためには、先ほど申しました栄養教諭や学校栄養職員だけが食育を行うのではなく

て、全教職員が食育の重要性を認識し、そして、全職員が食育に関する指導を計画的に行っていくということが必要かと思えます。また、先ほどから出ておりますように、家庭との連携というところがとても大切になってくると思えますので、学校保健委員会とか、給食の試食会というのが各学校でいろんな形で行われております。また、親子料理教室とか、弁当の日などの取り組みが行われているところもありますので、このような取り組みを通して、家庭への食育についての働き掛けを行うとともに、先ほどのアンケートの結果等も家庭にお知らせしながら、家庭での食育についても考えていただく機会を作っていくことが、学校の中での食育の取り組みとして必要だと思えます。以上です。

前田晋太郎(市長)

はい、ありがとうございました。はい、伊東さん。

伊東まさ子(教育委員)

先日、川中中学校で、食育についての総合授業を興味深く参観させていただきました。食育ボランティアの方達は、具体的にどのような活動をしているのかと、もし実施校での生徒さん、先生達の反響がわかれば教えてください。

前田晋太郎(市長)

はい、どうぞ。

山野正俊(学校保健給食課長)

まず、食育ボランティアにつきましては、平成28年度は4校で実施させております。ちなみに、平成29年度につきましては、現在までですでに延べ6件の実績がございます。これは、農家の方による野菜作り、味噌作り、それから豊田の梨の共同組合さんの方から、地場産業についてのお話等もしていただいております。また、最近では川棚小学校におきまして、下関のみかん農家さんが、栽培から収穫、出荷まで、その辺のご説明をしていただいております。子供達がいつも食べている給食が、どういう流れで作られているんだよということを学んでいただいております。子供達の反響は大変良いというふうに聞いております。ただ、食育ボランティアに関しましては、こちらに書いておりますように19名の方がご登録をいただいておりますが、年々少なくなっています。やはり農家の方の高齢化が進んでおりますので、登録いただいております方が徐々に少なくなっているというところが課題かなと思っております。以上でございます。

前田晋太郎(市長)

ありがとうございます。今、色々ご意見をいただきました。特に、私も朝ご飯を子供達が自ら作って、食に対する意識を高めていくっていうのは、非常に良いイベントだと思っております。これは是非、私も教育長と相談しながら進めていきたいし、林委員からもありましたように市に対する認識を保健部だけに任せるのではなくて、全庁的に取り組んでPR力を高めていきたいというふうに思っておりますので、是非皆さんで、お知恵をまたいただければと思います。

**【協議・調整事項】**

**(2) 防災の取り組みについて**

前田晋太郎(市長)

続きまして、「防災の取り組みについて」協議を進めていきたいと思えます。子供達が安心して学校に通えるという環境をしっかりと作っていかないといけないと思えます。このため、地震や台風などの災害が発生した場合などの児童生徒の安全確保について協議をしたいと思っております。それでは本市の防災の取り組みについての説明を市民部の方からお願いいたします。

中村光男(市民部長)

市民部の中村と申します。どうぞよろしく申し上げます。それでは12ページから17ページまで説明をさせていただきます。

まず、12ページでございますけど、防災対策を行う上で根拠となる法律がございまして、災害対策基本法というものがございます。こちらの方の第5条に、市の責務が規定をされております。ちょっと読みますと、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護することを直接の目的とし、社会の秩序の維持と公共の福祉の確保に資することを究極の目的とした、文字通り災害対策の基本となる法律となっております。この5条の規定に沿いまして、下関市地域防災計画を作成し、以下、計画の構成が書かれてございます。第1編から第5編で構成されております。

具体的に、本市における防災の主な取り組みについてご説明をさせていただきます。13ページをご覧ください。防災意識の向上でございます。まず、「ア.各種ハザードマップの作成・配布」をご覧ください。こちらは本市で作成しておりますハザードマップの種類を掲示しております。ハザードマップとは市民の皆様には防災意識を向上していただくため、各種災害の被害範囲を地図に示したもので、対象地区の住民の皆さんに配布をいたしております。下関市は3方が海に囲まれ、内陸には緑豊かな山林やホテルの生息する河川が流れているという、自然環境に恵まれている反面、地震による津波や台風による高潮の発生、それから大雨時の土砂災害、洪水といった災害が想定されてございまして、それらの災害の被災範囲をハザードマップによりこと事前に市民の皆様には周知をするということが目的となっております。

続きまして、14ページでございます。「避難所看板の設置」についてでございます。こちらの方は、すでにご覧になった方もいらっしゃるかもしれませんが、昨年度には市内192箇所の指定避難所と、指定緊急避難場所に設置をいたしました。資料の左側に看板の標示例が出ております。避難所看板には海拔のデータや災害の種類ごとに、当該施設が避難所として適しているかどうかを×で整理をいたしております。例えば、生涯学習プラザで申しますと、台風時の高波による浸水する区域に位置しているため、高潮警戒時には開設しない施設になることを意味しています。

続きまして15ページでございます。「夏休み親子避難所体験」をご覧ください。毎年、夏休み期間中の7月下旬に市内の小学生とその保護者、定員100名を募集しまして、避難所生活を想定した段ボール間仕切り製作や、起震車での地震体験、給水車による給水訓練、それから自衛隊の協力により炊き出し訓練などを体験してもらうイベントを実施いたしております。今年は7月22日土曜日に下関市青年の家で行っております。

続きまして、「下関市生涯まちづくり出前講座」についてでございます。こちらについては、「災害に備えて」というテーマで、防災対策や災害についてわかりやすく説明をさせていただいております。これは清末児童クラブの方で実施をいたしております。それから2つ目は「災害図上ゲーム」と言いまして、DIGというふう言うんだんですけども、「D」というのはディザスター（災害）、「I」はイメージーション（想定）、「G」はゲームということで、ゲーム性を持ったものでございます。この講座は用意された地図に、避難箇所や避難場所を参加者自身が記入し、地域の特性や災害時の対応を考えていくもので、地図を通して災害の面から地域を再確認できるということでございます。

続きまして、16ページをご覧ください。「防災情報の提供」とタイトルを出しておりますけれど、ここでは災害警戒時に、様々な防災に対する情報、これを市民の皆様には提供する取り組みについて皆様にお示しをしております。まず「防災行政無線の設置」でございます。こちらは市役所本庁舎や旧市内12支所、そして総合支所管内の総合支所庁舎と支所、それから六連島、蓋井島など、市内38箇所に無線を利用した防災情報の放送設備を設置いたしております。市が発令する避難情報や、国から発信される緊急地震速報、国民保護関連の緊急情報などを設置している拡声器によって放送いたします。

続きまして「防災メール・緊急速報メール」でございます。こちらはメールで防災に関する情報を提供するシステムとして、防災メールと緊急速報メールを運用しております。まず、防災メールは、登録制の情報配信サービスでございまして、資料に示した情報を登録者が選択して取ることができるようになっております。平成29年10月末時点で、10,725件の登録者数とな

っております。一方、緊急速報メール、これはいわゆるエリアメールとも言いますが、市が発令する避難勧告などの避難情報や緊急地震速報といった命に係わる緊急情報について、下関市のエリアにある携帯電話に配信するもので、こちらの方は登録制ではございません。

続きまして、「緊急情報自動電話案内システム」でございます。前に説明をいたしました、2つの取り組みのほかにも防災情報の提供については、広報車による呼びかけなどを行っておりますけれども、それらの方法だけでなく、「聞こえにくい、携帯電話を持っていない」という声が多く寄せられておりますので、そういった意見に応えるために、固定電話から資料にお示ししてあります電話番号にかけていただければ、それまで発表した防災情報を音声で自動案内するシステムとなっております。昨年の9月1日から運用を開始いたしております。

続きまして17ページをご覧ください。「自主防災組織の充実強化」ということで、2つの取り組みについてお示しをさせていただいております。まず、「ア 防災士養成講座」についてでございます。こちらの方は、地域で防災に関するリーダー的役割を担う人材としてNPOの日本防災士機構というのがございまして、こちらの方が認定をします防災士を養成する講座を開始いたしております。この取り組みにつきましては、平成24年度から始めておまして、これまでに217名、今年が45名ほど応募があったということでございます。トータル262名の方が防災士ということで活躍をしていただきます。続きまして、「防災資機材交付事業」でございます。これも市が行っております、こちらは地域で自主防災組織を結成された団体に対しまして、防災活動に必要な資機材、例えばラジオ付きのライトであるとか、スコップであるとか、簡易担架、拡声器といったものを交付するものでございまして、平成22年度からこれまでに31団体に対して交付をいたしております。以上、本市における防災の主な取り組みについてご説明をいたしました。これらの事業を通じまして、今後も下関市の防災力向上に取り組んでまいりたいと考えておりますので、引き続きご理解とご協力のほど、よろしくお願いいたします。

前田晋太郎(市長)

続きまして、学校における防災の取り組みについて説明をお願いいたします。

瀬下信二(教育指導監(生徒指導推進室長))

学校における防災の取り組みについて説明いたします。本市では、下関防災会議が策定した下関市地域防災計画をもとに、下関スタンダードというものを作っております。内容は、防災・防犯体制態勢版を各学校に配っております。災害時、台風、地震などは、下関スタンダードをもとに、18ページの右側にレベル3とありますが、下の方に下関市教委の対応が書いてあります。休校等です。それに従って、市教委から各学校に指示を出しております。ですが、学校の校長が判断をして休校にするということが原則となっております。台風等の場合は早くに進路が決定しますので、給食等の関係もありますので、早く連絡を出すという体制をとっておりますが、原則は校長判断ということになると思います。

小・中学校における防災教育の取り組みですが、こういうリーフレットですね、小学校1年生～3年生低学年用、小学校4年生～6年生用、中学校・高校生用というものが、原則として電子媒体で配っており、発達段階において説明等が違っております。

また、19ページから20ページまで、吉見地区では、保育園、小学校、中学校が自衛隊、消防団、消防署等関係機関と連携し、学校と地域住民が一体となった地震・津波避難訓練を行っております。それにあわせて、21ページには蓋井小学校では、高台まで避難を実施したという事例でございます。

次に22ページから24ページは、玄洋地区の取り組みです。中学生は、地域の担い手として「自助・共助」の取り組み、例えば、車いすや担架搬送、段ボールベット、体育館内での避難箇所個人スペースの作成体験等です。小学生は、給水支援や避難箇所個人スペースの作成体験等の発達段階で自分達ができる活動について訓練しました。

25ページの宇賀小学校では、地域の避難場所で避難宿泊訓練に、炊き出しや防災米試食体験などもしました。26ページから27ページですが、内日・菊川地区では、菊川断層の地震を想定して、児童生徒がハザードマップを活用し、避難経路を確認するなど、地域ぐるみで児童生徒

の防災意識が高まる活動が行われています。

大規模災害等発生時を想定して、下関市では児童生徒の保護者への引き渡し訓練は、全小・中学校で昨年度実施しております。

さらに28ページから29ページでは、「自分の命は自分で守る」力を身につけるための危険予測学習、KYT学習と言いますが、取り組んでおります。その中で、下関地方気象台の職員や大学の先生など、外部講師を招聘した防災教育や、災害発生時の絵や写真を見てどのように行動すべきか考えることなど、様々な取り組みがされております。以上です。

前田晋太郎(市長)

ただいま市民部の方から防災の本市の取り組み、それから教育の方から学校における防災の取り組みの説明がありました。これをもとに、さらに充実させていくために、皆さんにまたご意見をいただきたいと思っております。ご質問もあわせてお願いします。はい、藤井委員。

藤井悦子(教育長職務代理人)

台風、地震、津波に対する取り組みはわかったのですが、近年多発している局地的なゲリラ豪雨には、どのように対応されているのでしょうか。

前田晋太郎(市長)

はい、どうぞ。

瀬下信二(教育指導監(生徒指導推進室長))

学校では、子供を守るということが一番ですので、ゲリラ豪雨というのは地域によって違います。先日は彦島近辺がゲリラ豪雨、豊田の方は晴れていたという状況もありましたので、これはやっぱり校長判断で中学校区の校長先生と、小学校が連携して、共通理解のもと、「遅らせて登校しましょう」とか、「今日は休校にしましょう」ということを情報を密にして、共通理解のもと動いております。

藤井悦子(教育長職務代理人)

わかりました。

前田晋太郎(市長)

はい、どうぞ。

波佐間清(教育長)

同じ校区で今のようにズレがあっては、小学校は行っているけど中学校は休みとか、逆の場合があってはいけないということで同じ中学校区だと、そういうことですかね。

瀬下信二(教育指導監(生徒指導推進室長))

はい。

前田晋太郎(市長)

はい、どうぞ。

児玉典彦(教育委員)

今、学校で色んな形で避難訓練が行われていると思います。ところが、実際に災害が起きた時には、学校に地域の住民がやってくる。その対応をしながら、子供達の安全を確保して保護者に引き渡しというようなことは、私はとても不可能ではないかと、現場にいる時に思っていました。実際、そういうことがあった時には地域との連携がとても大事だと思っています。こういう訓練が、いつも学校主体で行われている限り、そういう問題は起きてくると思います。出来るだけ、

まちづくり協議会等との連携を深めて、地域と一体になってやっていくという方法が大事じゃないかと思います。その点についてどのようにお考えかお聞かせください。

前田晋太郎(市長)

要は、日ごろ訓練しているんだけど、実際、本番になると地域の方がどんどん押し寄せて、その対応に追われてしまうということですね。

児玉典彦(教育委員)

はい。地域の防災組織にも参加してもらって地域の方は地域の方で対応してもらおうというふうにならないと、教員にとって何よりも代えがたい子供の命を守るという仕事ができなくなるのではないかと、そんなことを私は去年訓練をやりながら考えていました。

前田晋太郎(市長)

なるほど。これは新しいお話になるかもしれません。

瀬下信二(教育指導監(生徒指導推進室長))

今、児玉委員さんが言われたように、災害が起こったときには、だいたい中学校、小学校の体育館、教室が避難場所ということになっていると思います。実際に今、小・中学校で引渡し訓練をする時も、体育館に集めて、そこから保護者引渡しということをする学校が昨年度は多かったです。今、言われたように、地域の者が体育館に来る、大渋滞を起こす、子供はいる、入れないという状況を改善するためには、やはり昨年度の経験を生かして、今度はこういう状態が起こったら地域の方が避難して来るから、教室で担任がきちんと管理して親に引き渡すという改善も考えていかないといけないなと感じています。良い意見ありがとうございます。

それと、やはり、学校は子供の命を守るのが優先ですので、地区防災やまちづくり協議会等とよく話をして、災害が起こった時には、実際に玄洋地区がやったような体育館に避難スペースを作るということをやられていますので、たぶん先に来ると思うんですね、災害ですって言われたら、ですので、やっぱりそれをつなぐ教員が何人かはいないといけないんじゃないかと。始めはですね。初めて学校に来る方々も避難してこられるので、何人かは地区防災やまちづくり協議会等の方々と協力して。ここまでは学校がやりますけど、ここからはお願いしますねという手順をやっぱり連携して、今から作っていくことが必要かなと思っています。以上です。

前田晋太郎(市長)

はい、ありがとうございます。はい、林委員。

林俊作(教育委員)

今、18ページの下関スタンダードというのを見ておりますが、大変これもわかりやすく良いものができているのではないかなというふうに思います。で、これはどのようなものに対応しているのかというのを、もう少し詳しくご説明いただけたらというふうに思うのと、これも良く周知徹底をこれからしていけないといけないというふうに思いました。お願いします。

前田晋太郎(市長)

はい、どうぞ。

瀬下信二(教育指導監(生徒指導推進室長))

下関スタンダードの中には、台風や防犯、避難場所の開設、引渡し訓練、通学路の安全、PM 2.5、熱中症等の情報が出た時にはこういうふうに対応しましょうというマニュアルがございます。こういうものが入っています。今、18ページの方の連絡体制ですが、今は避難勧告と避難指示という命令にも変わっておりますので、今は改善しております。避難勧告というのは自主的に避難するというので、避難指示ということになるともう全員避難しなさいということになっ

てきますんで、そういう変更も今かけております。以上です。

林俊作(教育委員)

はい、わかりました。ありがとうございます。

前田晋太郎(市長)

よろしいですかね。はい、伊東さんお願いします。

伊東まさ子(教育委員)

学校における防災の取り組みというのは本当にとっても大事なことだと思います。色々、今、ご意見、ご質問等出ましたけれども、今後の課題や問題点があれば教えてください。

瀬下信二(生徒指導推進室)

児玉委員さんが言われたことも共通する部分ですが、やっぱり学校だけでは本当に子供の命を守れるか、地域住民の命を守れるかということだと思うんです。ですので、継続的な防災教育等、地域と連携した防災訓練等が継続的にされるのが1番大切ではないかなと思います。

その例として、「釜石の奇跡」というのがあります。3,000人の生徒が1人しか亡くならなかった。それは親が家に連れて帰った。ということで、やっぱりそれは8年間を学校の先生が、一生懸命「津波が来るんだ、津波が来るんだ、逃げるなら高台に逃げろ」ということで、第1次避難のところ、そこでは危ない、第2次避難のところ、そこでは危ないと、子供達が考えて、「ここでは20メートルの津波が来たら浸かってしまう。後ろの崖は崩れそう。だから次に行こう」というふうに、4回ほど次から次に避難したんですね。そういうことで、やっぱり8年間の防災教育が生きたのではないかと思いますのでね、やっぱり実効性のある訓練と教育が必要ではないかなと、そこは考えています。

前田晋太郎(市長)

はい、ありがとうございます。今、色々とお話が出ました。やはり平素から高い意識を持って学校での防災教育をやっていくということと、これからコミュニティ・スクールを通じて、ちょっと前よりも地域と学校の連携というのは、だんだん強化されてきていますので、今であれば地域との連携、ご理解も頂けるでしょうし、新たな提案を含めて取り組んでいきたいというふうに思っております。それでは、児童生徒の安全の確保にこれからも努めていきたいと思いますので、続きまして次の課題に移りたいと思います。

#### 【協議・調整事項】

##### (3) キャリア教育の取り組みについて

前田晋太郎(市長)

3番目ですね。「キャリア教育の取り組みについて」に入ります。発達段階に応じて、よりよい生き方を学ぶために、体験活動を軸に、地元企業との「かかわり」を大切にしながら、計画的・継続的にキャリア教育を推進していくことが非常に重要であろうというふうに思います。まず、この児童や生徒に、地元企業を広く知ってもらうための取り組みについてのご説明をよろしく願いいたします。はいどうぞ、肥塚部長。

肥塚敬文(産業振興部長)

産業振興部でございます。よろしく願いいたします。産業振興部の方からは、下関の子供達に地元企業を広く知ってもらう取り組みでございます。「しものせき未来創造 jobフェア」について、報告をさせていただきます。

31ページから実施報告書の概要版を用意しております。今回の「jobフェア」の開催にあたり、教育委員会におかれましては、企画・立案の段階からご理解とご協力をいただきまして、

誠にありがとうございました。この場を借りてお礼を申し上げます。それでは33ページをご覧ください。市内の中・高校生に、地元企業・団体さまの活動についてテーマを設けてわかりやすく紹介し、仕事の魅力や地域社会との関わり等を体験することで、働くことの意味やビジョンを描くとともに、進学後の市内での就職までを意識した「集合型職業体験イベント」として、本年の8月29日、8月30日の両日にわたりまして、海峡メッセ下関を会場として開催をいたしました。出展につきましては、市内40の企業・団体さまにご協力をいただき、各ブースにおいて、様々な体験ができるように会場を設営いたしました。また、事前学習用のガイドブックを作成し、参加予定の全ての中高生にガイダンス及びセミナーを行うとともに、中学校には送迎バスを用意しております。2日間の来場者数といたしましては、市内24全中学校から1、2年生2,079人が参加し、また、高等学校は1年生を中心として市内6校から1,084人が参加しております。その他、教員、大学生、保護者等一般の方々も加えた合計4,334人の方にご来場いただき、仕事の魅力や地域社会との関わり等を多くの方に紹介することができたと思っております。34ページでございますが、1階の展示見本市会場のレイアウトでございます。35ページは4階のイベントホールのレイアウト。それから36ページ、これは会場の外でございますけど、海峡ゆめ広場の方も会場として使用いたしました。37ページには出展企業・団体さま及び体験内容の一覧を掲載しております。38ページでございますが、参加していただいた学校と日付、人数を掲載しております。また、今回、アンケートを取らせていただきましたけれども、39ページの方は学生の方のアンケートとなっております。設問1を見ていただきますと、「非常に良かった」「良かった」と答えた学生がトータルで96%となっております今回のフェアで興味を持った企業等がありましたかという設問2では、「はい」と答えた学生が59%、このフェアを通じて企業等に対する印象は変わりましたかという設問3では、「はい」と答えた学生が62%となっております。40ページは出店していただいた企業・団体さまからの回答でございます。今回のフェアについてどうでしたかという設問1では「非常に良かった」「良かった」とすべての企業・団体さまに満足をいただいたと考えております。この結果から、概ね、このフェアは好評をいただいたものと考えております。参加した中・高生には、この職業体験イベントを楽しみながら、働くことの意味や自分の将来について考える機会にしろまい、将来、1人でも多くの若者が地元企業に就職するということを期待しているところでございます。以上、産業振興部からの報告を終わります。

前田晋太郎(市長)

はい、ありがとうございます。それでは、学校におけるキャリア教育の取り組みについて、教育委員会から説明をお願いします。

三井清(教育研修課長)

では、学校におけるキャリア教育の取り組みについて、教育研修課からご報告させていただきます。資料の41ページからでございます。キャリア教育は、一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基礎となる能力や態度を育むとともに、夢の実現に向け、志を抱かせる教育の推進を図ることをキャリア教育としております。

そのためには、小・中学校が連携し、系統的・計画的なキャリア教育を推進するとともに、全教職員の共通理解のもと、学校の教育活動全体を通じた組織的な取り組みの推進を図ることが必要です。各学校におけるキャリア教育の取り組みとして、41ページの資料の2番にお示しましたように、キャリア教育の目標や各校の特色ある取り組みについて校内で協議し、それを踏まえてキャリア教育全体計画を作成し、そのうえで小・中学校が連携し、学校のキャリア教育に関する取り組み等について情報交換を行っています。

具体的な取り組みの一つとして、小学校においては10歳となる小学校4年生において1/2成人式を実施しています。1/2成人式においては、自らの成長を実感し、自分を支えて下さった方々への感謝の思い等を育むことを目的に実施しております。中学校では自らの将来への決意や夢を語り、大人になる自覚を促す立志式を多くの学校が2年生に対して実施しております。1/2成人式と、立志式の実践例につきましては、熊野小学校と向洋中学校の取り組みをお示しております。具体的な取り組みの2つ目として、実際に職場で働く方々の様子を見学する、小学校におけ



る社会見学と、中学校における職場体験学習も一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、非常に意義深い取り組みです。小学校の社会見学については、平成27年度から市内すべての小学校に実施しており、工場見学等々して、皆のために働くことの意味を理解し、様々な仕事への興味・関心を高めております。また、中学校における職場体験学習の実施状況ですが、こちらも市内すべての中学校において実施しております。ほとんどの中学校が2年生を対象に行っており、市内の企業や事務所、ホテル、農園、美容院など、多岐にわたる業種の中から選んで、生徒は職場見学や体験活動を行い、そこで働く人々との交流を通して、職業観や勤労観を深めております。

43ページと44ページに、職場体験学習の一例を紹介した切り抜きを載せております。併せて、本年度は先ほどご説明がございましたように、「しものせき未来創造jobフェア」が開催され、全中学校よりおよそ2,000人の生徒が参加し、仕事の魅力、地域の魅力、地域社会との関わりなど、生徒にとって貴重な体験となりました。

市教委の取り組みといたしましては、キャリア教育年間計画や、学校訪問による各校の取り組みに関する情報収集やキャリア教育に関する研修を実施しているところでございます。

また、社会見学や職場体験学習を実施する際に有効な情報源となる、「やまぐち教育応援団」の周知を図っています。「やまぐち教育応援団」とは、県内の業者や団体、地域の人材等をホームページから登録、認証し、児童生徒のキャリア教育等の充実、活性化を図る目的の組織です。現在約5,000の事業所等が登録し、下関を中心に支援する企業数は約800に上っています。また平成28年度は小学校の84%、中学校の81.8%が「やまぐち教育応援団」を活用して、社会見学や職場体験学習を実施しております。今後の課題といたしましては、子供の実態を踏まえ、地域の特色を生かしたキャリア教育を推進するとともに、キャリア教育に係る教職員の資質能力の向上に向けた研修の充実を図り、計画的・継続的にキャリア教育を推進したいと思っております。以上です。

前田晋太郎(市長)

はい。それでは説明をお聞きして、キャリア教育の取り組みをさらにこれから充実させていくために、ご意見をいただきたいと思っております。はい、林委員。

林俊作(教育委員)

今の「やまぐち教育応援団」、これは企業・団体が登録するにはどのような手続きが必要なのかご説明をいただければと思っております。

三井清(教育研修課長)

「やまぐち教育応援団」でございますが、子供のキャリア教育等の自立・活性化を図るための組織であるため、全て、手続きを簡単にするためにホームページ上で行えるようになっています。団体名や、連絡先等を記入するのみの非常に簡単なものでございます。学校もホームページを閲覧することによって、どのような企業が登録されているかなどすぐに見つけられ、活用の参考になっております。

林俊作(教育委員)

今、登録されている企業数は、どのくらいですか。

三井清(教育研修課長)

県内全体で約5,000の事業所があります。

林俊作(教育委員)

もう結構いっぱいあるわけですね。

三井清(教育研修課長)

下関市に関連するものが約800事業所です。

林俊作(教育委員)

ありがとうございました。

前田晋太郎(市長)

ありがとうございました。はいどうぞ、藤井委員。

藤井悦子(教育長職務代理者)

「しものせき未来創造 job フェア」では、40組の企業や団体に参加していただいて嬉しく思っています。また、子供達のアンケートの結果を見ても、また来年も来たいという意見が多くてとても良かったと思います。最後に、今回の反省点やより良いフェアにする為の改善点等があれば、教えて下さい。

前田晋太郎(市長)

肥塚部長、はいどうぞ。

肥塚敬文(産業振興部長)

概ね好評でしたので、あまりございませんが、もう少し会場のレイアウトを工夫して、より多くの地元の企業・団体さまに出展していただき、広く紹介できればと思っております。

波佐間清(教育長)

企業からの応募は40以上の希望があったんですか。

前田晋太郎(市長)

はいどうぞ。

肥塚敬文(産業振興部長)

いえ、そうではございません。初年度でしたので、当初、企業・団体さまには、我々の企画の考え方についてわかりにくい部分もあったのかもしれませんが、一所懸命企業さまを回りましてご理解をいただいたと思います。

藤井悦子(教育長職務代理者)

このチラシを見た時に、視覚的にとても楽しそうな印象を持ちました。これが、堅苦しい印象のチラシであれば、フェアの評判も変わったかもしれませんが、会場に足を運んでもらう為には、どれも良いアイデアだったと思います。是非、今後も人を惹きつけるようなアイデアを期待しています。

前田晋太郎(市長)

私の方にも、ものすごいこれ反響がありまして、特に子供達は非常に目を輝かせておりましたし、応援してくれた企業さんが「最初はなんかよくわからなかったけど、やって本当に良かった」と。で、今、人が足りないんですね。ですから、「若い人たちに出て行かれるのではなくて、地元で就職してほしいって、そういう士気を高めるためにも、これはもう自分達の企業にとっても未来への投資だ」ということで、おっしゃっている方が結構いらっしゃいました。今、肥塚部長からありましたように、募集が今回1回目で大変だったんですけど、今度は少しまた増えるといいなと、そういうレイアウトを含めて、挑戦したいと思います。

波佐間清(教育長)

39ページの4番目のクエスチョンに、「下関で就職したいと思いますか」、これ本当に50%半分の子が。これは素晴らしいと思います。その成果なんじゃないかなというふうに感じました。

前田晋太郎(市長)

はい、どうぞ。

肥塚敬文(産業振興部長)

統計によりますと、高校を卒業した時点で就職と進学で7割の子供達が下関を去っていきます。けれども、このような機会を通じて、1度都会に出られても、また下関を思い出していただけたらいいなと思います。

前田晋太郎(市長)

はい、どうぞ。

伊東まさ子(教育委員)

この「jobフェア」は、うちの長男が「凄く楽しかった」と言って帰ってきました。色々話を聞きました。先週、職場体験ということで、新下関の方の美容院に2日間、9時から3時まで行きました。で、色々話を聞いたんですけども、マネキンにパーマをかけたとか、髪を洗ったとか。「でも6時間という長い時間なので、退屈しなかった？」って聞いたら、「退屈しないように、とても色々工夫してくれた」という返事が返ってきたので、その受け入れ側の仕事をされている方達もものすごく協力して、ご厚意を強く感じました。長女に聞いても「とても良い経験だった」と話してくれたので、私達の時にはそういうことがなかったので面白いなと思って色々興味を持ってたんですけども、それ以外にキャリア教育における活用例として職場体験以外に何か事例があれば教えてください。

三井清(教育研修課長)

職場体験以外ということで、例えば海辺の学校では、先ほどの「やまぐち教育応援団」から情報を得て、漁協の皆さんを講師にして実際の干潟であさりの生態や海の環境を守る漁業の皆さんの工夫等を勉強するというような活動をしている学校もあります。また、出前授業の形で企業の社員の方を講師としてお招きして、味噌造りを実践したりするってというような活動をしているところもあって、それぞれの特徴を生かした活動をしております。

前田晋太郎(市長)

はい。ありがとうございます。はい、どうぞ教育長。

波佐間清(教育長)

41ページのところに、真ん中のところに1/2成人式、それから立志式、例が書いてあります。向洋中学校の立志式のつどいは新聞記事にもでていましたけども、自分の言葉を、立志の思いを毛筆で書くと。その次に箏曲の練習を行い立志のつどいで披露したと。琴を全員が弾いている、中学2年生が弾いてやっているという姿も写真で出ていたんですけど、そういう事例というか、これは素晴らしい試みだなと。例えば、木屋川中学校は吉田松陰先生の東行庵の碑の前で自分の志を発表していると。そういう取り組みがたくさんあると思うんですけど、この取り組み、1/2、それと立志式についての推移というか、最初からこういう取り組みが、どういう状況から、今はほとんどの学校でやっているのではないかなというふうに思ってるんですが、その辺のことを少し教えてください。

三井清(教育研修課長)

以前は、体験的な学習、キャリア教育で考えてみた時には職場体験や社会見学などが中心であったというふうなことが、市教委が行ったアンケートとかからも認識できております。例えば、平成26年度は、小学校ではまだ100%となっておりませんが、中学校でも77%の実施というようなことが今の時点での実施の状況でございますが、昨年度の状況では、小・中学校とも10

0%の実施ということになっています。

前田晋太郎(市長)

はい。はい、どうぞ。

児玉典彦(教育委員)

学校には時代の情勢や、社会の情勢に応じて「教育」という名前がつけられて、学校においてきます。で、今学校現場で一番負担になっているのは、部活動ではなくて、中学校を含めて「教育」が大きな負担になっているんだと私は強く感じていました。キャリア教育となった時に、一番大変なのは職場体験学習です。体験先を探して、子供達の希望を聞いて、挨拶に行ってお礼に行ってお礼に行ってお礼に行って、トラブルがあったら校長も挨拶に行ってお礼に行ってお礼に行って、ものすごいヘビーなんです。学力向上って言いながら、教材研究する時間を差し置いて、学校を早々に出ていかなければならない。とても負担が大きいです。ところが、今年度「jobフェア」が開催されたことで、去年、私、肥塚部長さんからこの話があった時に、もう来年は職場体験学習をやらないで、これに変えたらどうかということをご提案して私は退職しました。実際今年度「jobフェア」が職場体験学習に変わりました。そうすると、「教員がとても楽だった」「負担が少なくなった」との感想が届きました。こういう「jobフェア」のように市全体で取り組んでもらえると、とても学校は助かるなと思いました。ということで、「jobフェア」は是非これからも続けて欲しいと、本当に学校現場は期待していますので、よろしくお願ひします。

前田晋太郎(市長)

ありがとうございます。

波佐間清(教育長)

今の発言に関連してですが、おっしゃったように、学校現場は大変助かったということ。それで、この前、山口県下の教育長会議が下関でありました。その時に色んな話の中から、この「jobフェア」の話にもなりました。「この取り組みを下関はやりました」ということを言うと、県内の教育長はびっくりしまして、「大変素晴らしい取り組みだ」「うちの市もやってほしいな」というようなことで、ちょっと資料をコピーしてお渡ししました。そのぐらい発信力がある良い取り組みだなというふうに感じました。ありがとうございました。

前田晋太郎(市長)

どうぞ、どうぞ。

肥塚敬文(産業振興部長)

今回のこの取り組みですけど、地方創生の取り組みの中で、地方創生推進交付金を活用させていただいて、かなりの大きなお金の額となっております。

波佐間清(教育長)

これは国の予算ですか。

肥塚敬文(産業振興部長)

半分です。

前田晋太郎(市長)

手出しも結構あるんです。

波佐間清(教育長)

それは大きく声を学校現場から上がってこない。市長さんも1/2を負担しないといけない。

前田晋太郎(市長)

でも、やっぱりこれを続けていくと、この先、子供達が就職となった時に、その変化が現れるといいなという意味では、これは1回で終わらせるわけにはいかないなと思っています。教育現場も少し助かるということなので、是非。

児玉典彦(教育委員)

少しじゃありません。とっても助かります。

前田晋太郎(市長)

今、色々お話がありましたけど、やっぱり学校の勉強は基礎学力の充実ももちろんですけど、やっぱり1次産業ですね、農林業、水産業とか、そのあたりの大切さとか、食を通じての、さっきもお話にも出ましたけど味噌造りってこともありました。やっぱり日本の伝統文化、伝統食材、そういったことも子供達には。作り方まで全部は覚えてもらわなくてもいいんだけど、それだけここまで来るのに大変な労力が色んな人にかかっているよとか、それを大人になった時にまた色んなところで、それぞれの個性の中で、教育の延長線になるといいなあと考えております。

#### 【その他】

前田晋太郎(市長)

今、この3点の協議が終了いたしました。その他に移りたいと思うんですが、今、この色んな話の中で、皆さんがここで述べておきたいな、ちょっと外れても良いので、今日の会議を振り返っての感想も含めてございましたらお願いできればと思います。児玉委員。

児玉典彦(教育委員)

これは、教育研修課にお願いなんですけど、キャリア教育の中で、一番中核になるのは「志」の教育だと思っています。下関の市教委の教育理念も「志」です。来年度、道徳科が新設されます。しっかりと「志」について、小学校1年生から中学校3年生まで考えられるような、そういう仕組みを作ってもらいたいです。郷土愛とかそんなものも含めて、下関で生活をして、下関を支えていこうとする子供が育つように、キャリア教育と、道徳科の新設をしっかりとつなげて指導してもらえればと思います。お願いします。

波佐間清(教育長)

今の教育理念の中にも「胸に誇りと志」という言葉があるように、我々下関にとってはこの「志」の教育というのは、本当に大事であるというふうに思っています。そういう中で、将来の仕事も含めてキャリア教育の中に、自分が将来なりたいもの、職業も含めて、理想を子供の時からしっかりと持って、小学校1年生は1年生なりに、中学3年生になると具体的に、よりそういうものが現実化してくる、そういうところの発達段階に応じた教育をしていくということが我々に課せられた大きな課題であろうなと思っています。それはまた教員にとってはやりがいにもつながる仕事であります。私達教育委員会としては、そのあたりを教職員にも含めて、しっかりとやっていきたいなと思っています。よく、市長さんがおっしゃっておられるように、下関の歴史についてもしっかりと子供達の心に刻み、やはり地元において地元の歴史を知らない、色んな有名なところも行ったことがない、そういうことではやはり我々教育者としては残念に思うわけですが、そういう、特にまず、自分の地元の郷里をしっかりと知り、そしてそれをまた色々発信していくことってというのが大事ではないかなと感じています。

それと同時にこの前市長さんにコーディネーターをしていただいて、坂本龍馬の没150年のシンポジウムがありました。西郷さん、坂本龍馬の子孫の方、そして三吉慎三、白石正一郎、伊藤家の皆さん、そういう方々を見て、下関というのは凄い歴史上の人物の偉大な方々がたくさんおられる。そこに我々は育っているんだなということの子供の時にしっかりと教育をして、先生

方もそれを誇りに思いながら指導していくということが大事かなというようなことを感じております。ありがとうございました。

前田晋太郎(市長)

ありがとうございました。よろしいですかね。最後にちょっと私。今、教育長からもお話がありました、今、児玉委員からも「志」という言葉がありましたけど、「志」とってというのは、それぞれの方々が受け止めて解釈ってというのは色々あると思うんですが、私にとってみれば「志」とってというのは、世の中の役に立つということが非常に自分の中で強くありまして、すべての仕事は、どんな立場においても、きっとこの世の中にとって貢献できる要素がきっとある。そのことを意識できるかどうかということが非常に大切であって、そういった気持ちを持ちつつ、自分の夢を探していくという、大きな深い話なんですけれども、方向性をどれだけこれから教育や事業や行事を通じて伝えていくことができるかなということが、下関の教育の大切なところかなと思っておりますので、やっぱり「個」という言葉から「公」の方に公共の精神を養って、これは日本人として非常に大切な要素だと思っておりますので、これをしっかり下関では伝えていきたいなというふうに思っております。

今日は本当に、教育委員の皆様方にはお忙しい中お集まりをいただきまして、本当にありがとうございました。それでは、進行を事務局の方に戻したいと思います。

#### 【閉会の宣告】

萬松佳行(教育部長)

皆さん長時間に渡り、どうもありがとうございました。以上をもちまして、平成29年度第2回下関市総合教育会議を終了いたします。ありがとうございました。

(ありがとうございました)